

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年1月14日

【四半期会計期間】 第48期第3四半期(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

【会社名】 セントラル警備保障株式会社

【英訳名】 CENTRAL SECURITY PATROLS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 澤本尚志

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(3344)1711

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 郡司良雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(3344)1711

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 郡司良雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

横浜支社
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号 クイーンズタワーB)

千葉支社
(千葉県千葉市中央区新田町36番15号 千葉テックビル)

埼玉支社
(埼玉県さいたま市中央区新都心11番1号 JRさいたま新都心ビル)

大阪事業部
(大阪府大阪市淀川区西中島一丁目11番16号 新大阪CSPビル)

名古屋支社
(愛知県名古屋市中区丸の内三丁目5番10号 名古屋丸の内ビル)

神戸支社
(兵庫県神戸市中央区京町83番地 三宮センチュリービル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期
会計期間		自 2018年3月1日 至 2018年11月30日	自 2019年3月1日 至 2019年11月30日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高	(千円)	46,716,462	50,697,591	62,397,478
経常利益	(千円)	3,034,489	3,373,681	3,709,184
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,799,368	2,059,539	2,222,916
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	528,427	4,073,896	778,217
純資産額	(千円)	24,217,886	28,254,760	24,458,145
総資産額	(千円)	50,922,576	57,481,138	50,467,549
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	123.33	141.16	152.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	44.6	46.0	45.5

回次		第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年9月1日 至 2018年11月30日	自 2019年9月1日 至 2019年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	40.40	45.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。
5. 当社は第2四半期連結会計期間より取締役向けの株式報酬制度を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(1) セキュリティ事業 (工事・機器販売)

第1四半期連結会計期間において、シーティディーネットワークス株式会社及びその子会社1社を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

(経営成績)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなか、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら海外経済の不確実性に加え、消費税引き上げの影響も懸念され、先行きは不透明な状況が続いております。

当警備業界におきましては、翌年度に開催を控えた大規模国際イベントにより人的警備への要望は高いものの、雇用環境の改善による採用難、労働条件の改善に伴う人件費の増加など、依然として厳しい経営環境下に置かれております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「Creative 2023」を策定、市場の活性化が見込まれるオリンピック・パラリンピック開催年度の需要増加を確実に取り込むとともに、2021年以降の環境変化にも柔軟に対応できるよう、引き続き、最新の技術をいち早く取り込み、お客さまの期待を超える「技術サービス企業」を目指して、事業を展開してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は506億9千7百万円（前年同期比8.5%増）となりました。利益面につきましては、営業利益32億3千1百万円（前年同期比12.5%増）、経常利益33億7千3百万円（前年同期比11.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億5千9百万円（前年同期比14.5%増）となり、売上、利益ともに対前年を上回る過去最高の水準となりました。

セグメントごと及び業務別の業績は、次のとおりであります。

セキュリティ事業

常駐警備部門につきましては、沖縄の海上警備と鉄道関連向けの臨時警備が好調だったことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は278億1千万円（前年同期比10.1%増）となりました。

機械警備部門につきましては、鉄道関連向けを中心とした画像関連サービスが堅調に推移したことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は142億5千8百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

運輸警備部門につきましては、売上の集配金・精査サービスなどの販売に尽力した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は28億7千8百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

工事・機器販売部門につきましては、防犯カメラの設置販売を中心とした画像関連システム及び鉄道系ICカードが利用できる入退室管理システム「centrics（セントリック）」などが堅調に推移し、当第3四半期連結累計期間の売上高は44億9千6百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のセキュリティ事業セグメントの売上高は494億4千4百万円（前年同期比8.8%増）、セグメント利益（営業利益）は29億2千6百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

ビル管理・不動産事業

ビル管理・不動産事業につきましては、清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービス及び不動産賃貸を中心に事業を行っております。当第3四半期連結累計期間のビル管理・不動産事業セグメントの売上高は12億5千3百万円（前年同期比2.1%減）、セグメント利益（営業利益）は3億2百万円（前年同期比25.8%増）となりました。

(財政状態)

当第3四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ70億1千3百万円増加し、574億8千1百万円（前連結会計年度末比13.9%増）となりました。その主な内容は、投資有価証券の増加27億5千8百万円、未収警備料の増加17億4千2百万円、現金及び預金の増加12億4千1百万円、貯蔵品の増加2億7千6百万円、受取手形及び売掛金の増加1億6千3百万円、立替金の増加1億5百万円などです。

負債は、前連結会計年度末に比べ32億1千6百万円増加し、292億2千6百万円（同12.4%増）となりました。その主な内容は、短期借入金の増加15億3百万円、賞与引当金の増加8億9千2百万円、買掛金の増加4億3千2百万円、1年内償還予定の社債の増加1億円、未払法人税等の減少1億8千2百万円、社債の減少1億円などです。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加19億3千9百万円、利益剰余金の増加16億1千5百万円、資本剰余金の増加1億5千6百万円、自己株式の減少1億5千6百万円などにより、前連結会計年度末に比べ37億9千6百万円増加し、282億5千4百万円（同15.5%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおける研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

(生産実績)

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当第3四半期連結会計期間末日現在実施中のセグメントごとの契約件数は、次のとおりであります。なお、当第3四半期連結累計期間において、契約件数の著しい増減はありません。

セグメント名称及び業務別名称	契約件数(件)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	864	99.4
機械警備	133,632	104.4
運輸警備	4,070	104.8
小計	138,566	104.4
(ビル管理・不動産事業)	6,665	104.6
合計	145,231	104.4

(販売実績)

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。なお、当第3四半期連結累計期間において、販売実績の著しい増減はありません。

セグメント名称及び業務別名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	27,810,275	110.1
機械警備	14,258,843	107.8
運輸警備	2,878,146	101.8
工事・機器販売	4,496,759	109.4
小計	49,444,025	108.8
(ビル管理・不動産事業)	1,253,565	97.9
合計	50,697,591	108.5

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東日本旅客鉄道(株)	7,783,797	16.7	10,581,052	20.9

3 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
セントラル警備保障(株)(当社)	東日本旅客鉄道(株) (JR東日本)	業務提携基本契約書	当社との資本提携及びJR東日本グループに対する警備サービスの提供に関する業務提携(対価:物件ごとの個別警備契約書による)	1997年12月18日締結、以後1年ごとの自動更新

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,816,692	14,816,692	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	14,816,692	14,816,692		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月1日～ 2019年11月30日		14,816,692		2,924,000		2,781,500

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 191,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,603,800	146,038	
単元未満株式	普通株式 21,092		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,816,692		
総株主の議決権		146,038	

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式70株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)、「単元未満株式数」には、同名義の株式が71株含まれております。

【自己株式等】

2019年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セントラル警備保障株	東京都新宿区西新宿 二丁目4番1号 新宿NSビル	191,800		191,800	1.3
計		191,800		191,800	1.3

(注) 取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式34,800株は、上記自己株式等を含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当第3四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役 常務執行役員	西日本統括担当 兼 大阪事業部長	横塚 厚	2019年9月30日

(2) 役職の異動

新	旧	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員 警務本部 本部長 兼 西日本統括担当	取締役 常務執行役員 警務本部 本部長	小俣 力男	2019年10月10日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,285,152	11,526,229
受取手形及び売掛金	832,316	996,281
未収警備料	6,732,293	8,474,650
立替金	2,664,017	2,769,779
貯蔵品	1,073,839	1,350,383
その他	2,633,280	2,697,774
貸倒引当金	15,373	18,015
流動資産合計	24,205,527	27,797,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,111,073	9,176,258
減価償却累計額	4,944,684	5,141,428
建物及び構築物(純額)	4,166,388	4,034,829
警報機器及び運搬具	16,033,471	17,169,664
減価償却累計額	12,350,946	12,660,252
警報機器及び運搬具(純額)	3,682,524	4,509,411
土地	3,903,202	3,903,202
その他	4,178,786	4,239,722
減価償却累計額	2,220,202	2,567,785
その他(純額)	1,958,583	1,671,937
有形固定資産合計	13,710,700	14,119,381
無形固定資産	1,105,511	1,208,117
投資その他の資産		
投資有価証券	9,265,685	12,023,781
その他	2,219,873	2,372,563
貸倒引当金	39,749	39,789
投資その他の資産合計	11,445,810	14,356,556
固定資産合計	26,262,021	29,684,054
資産合計	50,467,549	57,481,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,006,344	2,438,531
短期借入金	1,948,974	3,452,756
1年内償還予定の社債	-	100,000
未払法人税等	1,015,378	832,544
前受警備料	284,785	298,976
預り金	6,330,993	6,396,759
賞与引当金	1,234,216	2,127,094
役員賞与引当金	66,800	34,249
資産除去債務	-	8,163
その他	4,954,512	5,095,525
流動負債合計	17,842,005	20,784,602
固定負債		
社債	200,000	100,000
長期借入金	2,833,348	2,820,516
退職給付に係る負債	278,682	307,340
株式給付引当金	-	9,990
資産除去債務	235,563	229,800
その他	4,619,804	4,974,128
固定負債合計	8,167,398	8,441,775
負債合計	26,009,403	29,226,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	2,849,498	3,006,190
利益剰余金	14,772,980	16,388,822
自己株式	208,582	365,190
株主資本合計	20,337,897	21,953,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,204,785	4,144,317
繰延ヘッジ損益	35	42
退職給付に係る調整累計額	408,905	342,533
その他の包括利益累計額合計	2,613,654	4,486,894
非支配株主持分	1,506,594	1,814,043
純資産合計	24,458,145	28,254,760
負債純資産合計	50,467,549	57,481,138

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)
売上高	46,716,462	50,697,591
売上原価	37,091,468	40,246,467
売上総利益	9,624,994	10,451,123
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,668,721	2,728,418
賞与引当金繰入額	509,134	504,677
役員賞与引当金繰入額	32,341	31,400
退職給付費用	51,801	39,011
株式給付費用	-	10,894
その他	3,491,197	3,905,432
販売費及び一般管理費合計	6,753,196	7,219,835
営業利益	2,871,798	3,231,288
営業外収益		
受取利息	326	278
受取配当金	158,531	168,096
受取保険料	68,179	64,608
その他	61,213	67,375
営業外収益合計	288,250	300,358
営業外費用		
支払利息	99,112	82,328
支払手数料	-	72,756
その他	26,446	2,880
営業外費用合計	125,559	157,965
経常利益	3,034,489	3,373,681
特別利益		
固定資産売却益	20	-
特別利益合計	20	-
特別損失		
固定資産除売却損	4,539	26
関係会社清算損	99,288	-
特別損失合計	103,827	26
税金等調整前四半期純利益	2,930,682	3,373,655
法人税、住民税及び事業税	1,360,192	1,359,049
法人税等調整額	315,902	185,875
法人税等合計	1,044,289	1,173,173
四半期純利益	1,886,393	2,200,482
非支配株主に帰属する四半期純利益	87,024	140,942
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,799,368	2,059,539

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)
四半期純利益	1,886,393	2,200,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,331,736	1,939,533
繰延ヘッジ損益	322	109
退職給付に係る調整額	26,551	66,228
その他の包括利益合計	1,357,965	1,873,414
四半期包括利益	528,427	4,073,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	445,195	3,932,778
非支配株主に係る四半期包括利益	83,231	141,117

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、シーティディーネットワークス株式会社の株式を取得したため、同社及びその子会社1社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(取締役向け株式報酬制度)

当社は、第2四半期連結会計期間より、当社の取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）に対する新しい株式報酬制度として、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

1. 取引の概要

当社が金銭を信託して設定した信託において取得した当社普通株式（以下、「当社株式」といいます。）を、当社取締役会で決議した株式報酬規則に従って付与されるポイント数に応じ、取締役に交付する制度であります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価格により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当該株式の帳簿価格及び株式数は、187,920千円及び34,800株であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

貸出コミットメント及び財務制限条項

当社は、取引銀行3社とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (2019年11月30日)
貸出コミットメント契約総額	- 千円	6,000,000千円
借入実行残高	-	2,140,000
差引額	-	3,860,000

この契約には下記の財務制限条項が付されております。

1. 純資産維持

各事業年度末日における当社グループ会社の連結貸借対照表での純資産の部を、2018年2月期末日又は直近の事業年度末日における純資産の部の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

2. 利益維持

各事業年度における連結損益計算書に記載される経常損益に連結キャッシュ・フロー計算書における減価償却費を加えた金額を2回連続して負の値としないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半

期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
減価償却費	1,409,807 千円	1,576,971 千円
のれんの償却額	96,019 千円	80,093 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	233,447	16.00	2018年2月28日	2018年5月25日	利益剰余金
2018年9月25日 取締役会	普通株式	262,622	18.00	2018年8月31日	2018年10月29日	利益剰余金

(注) 2018年5月24日定時株主総会決議の1株当たり配当額には特別配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月30日 定時株主総会	普通株式	291,800	20.00	2019年2月28日	2019年5月31日	利益剰余金
2019年9月25日 取締役会	普通株式	292,497	20.00	2019年8月31日	2019年10月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金
700千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	45,435,501	1,280,960	46,716,462	-	46,716,462
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,336	404,113	415,450	415,450	-
計	45,446,838	1,685,074	47,131,912	415,450	46,716,462
セグメント利益	2,629,492	240,268	2,869,760	2,037	2,871,798

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去、および未実現利益の消去によるものです。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,444,025	1,253,565	50,697,591	-	50,697,591
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,629	380,938	392,567	392,567	-
計	49,455,654	1,634,503	51,090,158	392,567	50,697,591
セグメント利益	2,926,216	302,362	3,228,579	2,708	3,231,288

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去、および未実現利益の消去によるものです。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	123円33銭	141円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,799,368	2,059,539
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,799,368	2,059,539
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,590	14,589

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第3四半期連結累計期間において19,411株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第48期(2019年3月1日から2020年2月29日まで)中間配当については、2019年9月25日開催の取締役会において、2019年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 292,497千円

1株当たりの金額 20.00円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2019年10月28日

(注)配当金の総額には、取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金700千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月9日

セントラル警備保障株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大中 康宏

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山田 知輝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラル警備保障株式会社の2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントラル警備保障株式会社及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。